

看護職からみた災害時医療体制の準備状況に関する調査結果

中村恵子、白上むつみ、三石聖子、佐々木隆一郎（長野県飯田保健所）
宮島里美、田中由嘉里（長野県伊那保健所）、羽場町子（長野県松本保健所）、
安田貴恵子（長野県看護大学）

要旨： 発災直後の災害時医療には、医療関係者の自立的な行動が不可欠である。そこで、災害時の医療における看護体制の構築に資することを目的に、飯田、伊那及び諏訪保健所管内における看護職、及び保健師が勤務する 180 施設を対象として、災害に対する意識と災害発生時に備えた医療体制の準備状況についての実態調査を行った。130 施設（72.2%）から回答があり、発災時には医療施設に所属する看護職は、自分の所属する施設への対応を重視しているという結果であった。また、市町村、医療施設ともに、災害時への準備は不十分であるとの回答が大勢を占めた。

キーワード：大規模自然災害、健康危機管理、看護職の役割

A. 目的

大規模（自然）災害時における看護職の役割を検討する目的で長野県飯田保健所、伊那保健所及び諏訪保健所が管轄する長野県南信地域の看護職及び保健師が勤務する施設における「看護職リーダーの災害に対する意識」と「災害に対する準備状況」について調査を行った。

B. 実施方法

調査対象としたのは、長野県南信地域の看護職が勤務する施設 148（病院 36、有床診療所 48、介護老人保健施設 22、訪問看護ステーション 35、その他の施設 7）と保健師が勤務する 32 施設（市町村）の看護職リーダーである。

調査は、郵送によるアンケート方式で行った。なお、回収率を高めるために、事前に医師会及び看護協会支部を通して協力を依頼した。

調査内容は、医療機関の看護職を対象としたものと市町村の保健師を対象としたものの二種類を用いた。

調査期間：平成 17 年 10 月上旬—11 月上旬

C. 結果

① 看護職施設からの回答結果

対象とした 148 施設の中で、回答が得られたのは 105 施設（70.9%）であった。

災害時初期を想定した訓練の実施状況をみると（図 1）、28 施設（26.7%）で実施されて

おり、病院が 35.7%と高く、介護老人保健施設（26.7%）、訪問看護ステーション（26.1%）の順であった。有床診療所で訓練を行っている施設は 20.6%であった。

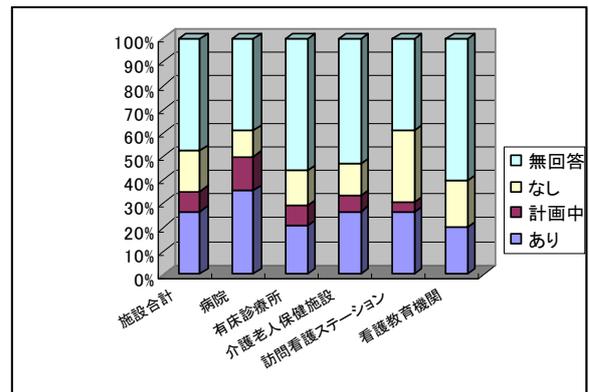


図 1. 訓練実施状況

図 2 は、対応マニュアルあり、あるいは検討中との答えがあった 49 施設からの、マニュアルにおける看護職の役割の内容についての結果である。

施設利用者に対する安否確認と対応が 73.5%と最も高く、以下医師の指示に従った対応、及び医師の救急処置に対する補助の順である。トリアージに基づく初期対応を含んでいる施設は 42.9%であった。

② 保健師施設からの回答結果

回答が得られたのは、南信地域の 32 市町村の中で 25 市町村（78.1%）であった。

図 3 は、発災時に保健師が担うべき役割につい

ての結果である。被災者の健康相談などが 92%と最も多く、医療活動 (84%)、医療等に関する情報収集など (80%) が高い割合である。

図4は、大規模(自然)災害に備えて保健師として関わっている訓練、研修の状況を示したものである。防災訓練への参加は64%であった。

次いで、職員に対する研修会の実施 (36%) や災害時要支援者に対する支援体制の構築

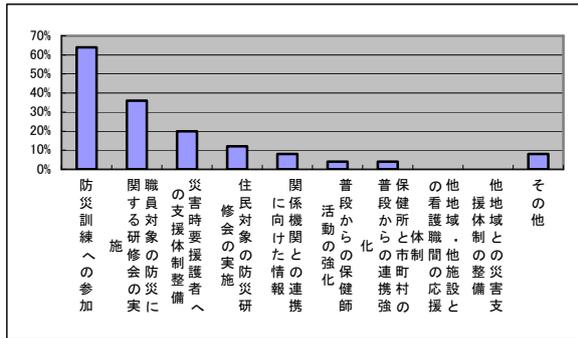


図4. 保健師が関わっている訓練、研修の状況

(20%)であった。

D. 考察

今回の結果から、看護職は自分の所属施設の対策については、準備をすすめていることが明らかになった。しかし、地域の看護職としての意識が必ずしも高くなく、今後の課題であると考えられた。市町村との連携は、病院を除けば 40%以下の施設でしかとられておらず、行政側の問題点も明らかになったと考えている。

市町村の保健師の役割については、市町村によってばらつきがみられた。市町村保健師は一人でも何役もの役割を担っており、発災時の混乱が予測できる結果であった。今後地域の関係者との十分な連携による研修などの開催の必要性を痛感した。

本事業は平成 16 年度及び 17 年度地域保健総合推進事業 (全国保健所長会協力事業) としておこなったものである。

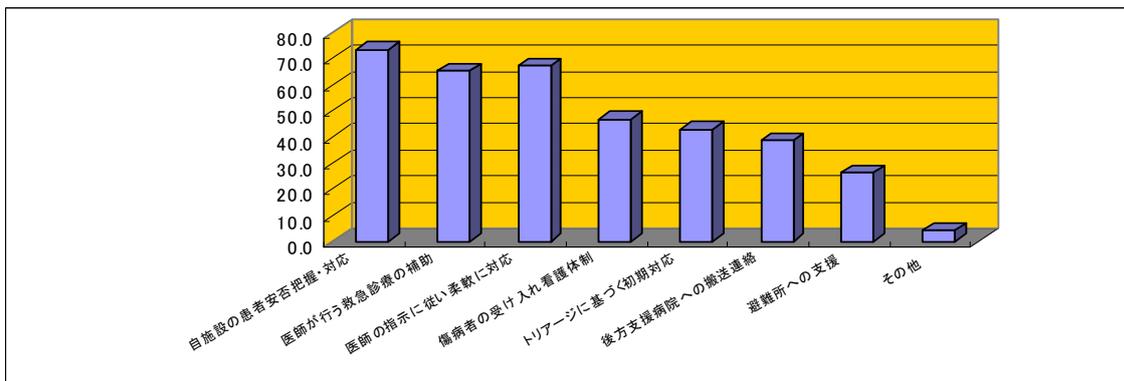


図2. マニュアルにおける看護職の役割

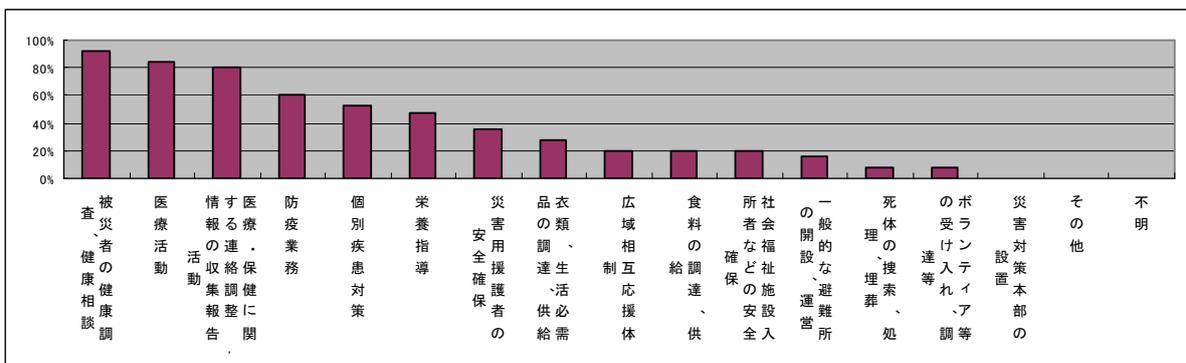


図3. 災害時における保健師の役割

